

学校関係者評価委員会

日時	令和2年3月30日	午前9時10分から午前9時40分
場所	大阪電子専門学校 就職課ミーティングスペース	

出席者	<p>【情報エンジニア科】大音 和豊（株式会社モノプラス）、吉田 剛（株式会社ベルチャイルド）</p> <p>【電子工学科】大音 和豊（株式会社モノプラス）、吉田 剛（株式会社ベルチャイルド）、佐々木 啓（久米電気株式会社）、秋山 英作（大日電子株式会社）</p> <p>【電気設備科】乾 克彦（大阪電業協会）、岩本 浩一（株式会社キンコー）、高松 光示（中央電設株式会社）、渡邊 隆行（株式会社セイコー）</p> <p>【委員以外の出席者（本学教職員）】 木村 誠（学校長）、上田 良和（教務課班長・電気設備科・電子工学科）、松本 哲也（就職課・情報エンジニア科）</p>					
司会（議案）	松本	委員長	大音		書記	北原
	大阪電子専門学校で検討した自己評価の結果をもとに委員の皆様はその自己評価の妥当性をご判断いただく					
（会議の経過）	<p>（松本）今後の会議運営や職業実践専門課程の申請についての説明</p> <p>（上田）自己評価項目の内容に沿って、自己評価の妥当性を確認 ①教育理念、目標に関して当校としては人技両立の理念、および学習カリキュラムは適切に運営されていると判断している。 →委員からは特に意見なし</p> <p>②学校運営については、導入したグーグルスイート（情報システムの効率化）について周知が必要だが、全体的には適切に運営されていると判断している。 →委員からは特に意見なし</p> <p>③教育活動については、教員の研修を行うという規定に基づきAIxロボットを中心とした教育という観点からAIの知見がある外部講師の方をお呼びし、研修を実施、同時に教え方についての研修も実施した。今後は各業界の関係者の方から学べるような研修を積極的に実施していき、業界ニーズを中心とした研修を実施していきたいと考えている。 →委員からは特に意見なし</p> <p>④学修成果については、卒業生の卒業後の活躍に関しては追い切れていない部分もある。企業のほうから求人票をいただく際に伺うなどはできるが、退職していた場合把握しきれない。 資格取得に関しては、当校では全員資格取得を目標としているが、電気設備科・電子工学科に関しては、資格の養成コースがカリキュラムに入っているため目標は達成できている。 情報は、基本情報技術者試験の合格に向け動いている。資格試験の科目免除はすべての学科で特典がある。 今後の目標として、退学者0を目標とし、担任の教員から学生へのケアをしていく。 →委員からは特に意見なし</p> <p>⑤学生支援に関しては、社会人ニーズを踏まえた教育環境の整備を行っていく、当校の課題としては社会人から入学する学生もいるため社会人の学生は0ではないが、社会人が参加できる講座などがないためその点が不十分である。 短期講座、資格取得講座など社会人も参加できる体制を作ること検討したい。 →委員からは特に意見なし</p> <p>⑥教育環境については、避難訓練を年一回実施し、学生が非常時に動けるように指導している。 →委員からは特に意見なし</p> <p>⑦学生の受け入れ募集に関しては、職業実践専門課程認定のため、資格取得率や就職率の公開を予定しており、引き続き正確情報の公開を実施していく。 →委員より、2020年度の入学生が好調だった件について質問があった。 ・入学生の大幅アップは何か理由があるのか？ 回答：次年度からは大学の入試方法が変更になることにより、大学入学を目指していた浪人生が進路を専門学校に変更したことが理由の一つと考えられる。 ・過去の入学実績は？ 回答：昨年が学校全体で44名、おととしが46名となっている。 ・これまでは大体40名を超える程度だったものが伸びたということか？ 回答：今年度は、電気設備科が定員を充足し、募集を打ち切るなど順調な学生募集がなされている。</p> <p>⑧財務に関しては、前年度より学生数が増加しており、財務基盤は安定している。今後も学生増加に努めていく →委員からは特に意見なし</p> <p>⑨法令等の遵守に関しては、公表が義務付けられている資料は、できる限り早く公開していく。個人情報保護については対策、対応を行っている。 →委員からは特に意見なし</p> <p>⑩社会貢献・地域貢献に関しては、当校の学校規模もあり、なかなか地域への貢献は十分にできていない状況である。 地域のニーズを探りながら、どのような形で地域貢献できるのかを検討していく必要がある。 学生のボランティア活動については、ポスターの掲示は行っているが、積極的な推進は行っていない。 →委員より、学校施設の貸し出しを実施しているかの質問があった。 回答：状況に応じて適宜判断するが、今のところそのような要請は受けていない。</p>					
（会議の経過）	<p>⑪国際交流に関しては、留学生対策を行う担当者を置き留学生の在籍管理や募集に関して学校として積極的に取り組んでいる。SNSなどを通じ、本学の学習成果をもとにした学校PRを行っているが、評価されるための取り組みとして改善していく必要がある。 →委員からは特に意見なし</p>					
	<p>まとめ 今後、学生アンケートや委員会の意見を受け、組織のレベルを上げていきたい</p>					
	<p>以上の内容を持って、委員全員の承認を取り、全員の同意を得て終了した。</p>					
	以上					